



あなたの、いちばんであるために。2016. 4～6月期 No. 034

やましん

中小企業景況レポート

山梨信用金庫 総合企画部
〒400-0032 甲府市中央 1-12-36
TEL 055-225-0213
ホームページアドレス
<http://www.yamasin.jp/>

2016. 7. 15 発行

■ 調査要領 ■

1. 調査対象
当金庫営業エリア内の取引先中小企業 120社
2. 調査時期・期間
調査時期：2016年6月1日～7日
調査期間：今期実績 2016年4月～6月
来期見通し 2016年7月～9月
3. 調査方法
当金庫職員による訪問聞き取り調査
4. 分析方法
DIを中心に分析

■ 調査対象と回答状況 ■

業種	企業数	回答数	回答率
製造業	30	30	100%
卸売業	15	14	93.3%
小売業	15	15	100%
サービス業	29	29	100%
建設業	23	22	95.6%
不動産業	8	8	100%
合計	120	118	98.3%

※ 国中地区 72社、東部地区 30社、相模原市周辺地区 16社

※ DI (Diffusion Index) とは

各質問事項で「良い(増加)」とした企業割合－「悪い(減少)」とした企業割合の構成比との差(判断DI)による分析です。
例えば、回答が以下のような場合のDIの算出方法は、次のとおりです。

(例)「良い・やや良い」の回答が50%、「変わらず」の回答が30%、「悪い・やや悪い」の回答が20%の場合

DIは50「良い・やや良い」－20「悪い・やや悪い」＝＋30となります。DI値が高いほど景気が良いことを示しています。

業況判断DI

業種	前期	今期実績			来期見通し		
		良い	悪い	DI	良い	悪い	DI
総合	▲16.2	20.5	29.9	▲9.4	17.9	24.7	▲6.8
製造業	▲26.7	20.0	36.6	▲16.6	23.3	23.3	0.0
卸売業	▲35.7	14.2	28.5	▲14.3	21.4	21.4	0.0
小売業	▲6.7	14.2	35.7	▲21.5	14.2	21.4	▲7.2
サービス業	▲17.8	17.2	24.1	▲6.9	20.6	20.6	0.0
建設業	▲9.1	22.7	27.2	▲4.5	9.0	36.3	▲27.3
不動産業	25.0	50.0	25.0	25.0	12.5	25.0	▲12.5

業種別景気天気図

業種	前期	今期	見通し
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

※本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。また、掲載資料は、正確性・完全性を保証するものではありません。

31以上	11～30	10～▲10	▲11～▲30	▲30未満

概況

<業況・売上・収益>

今期（4～6月）のD Iをみると、業況判断D I（「良い」－「悪い」）は、前期（1～3月）の▲16.2から▲9.4と6.8ポイント改善（前年同期比2.2ポイント改善）しました。売上D I（「増加」－「減少」）は、同▲23.9から▲7.7と16.2ポイント改善（前年同期比3.5ポイント悪化）、収益D I（「増加」－「減少」）は同▲22.0から▲15.4と6.6ポイント改善（前年同期比3.6ポイント悪化）しました。

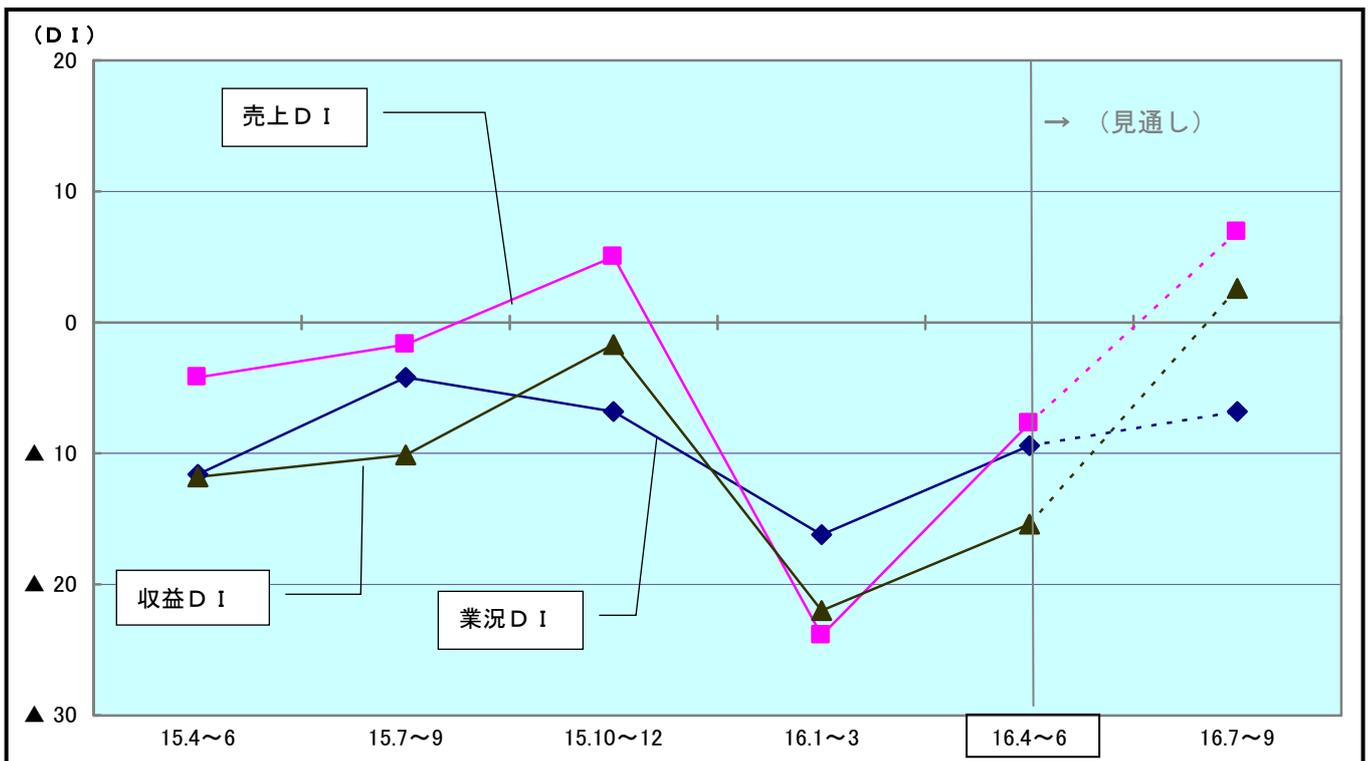
業況D Iについては、小売業が同▲6.7から▲21.5と14.8ポイント悪化となりましたが、卸売業が▲35.7から▲14.3と21.4ポイント改善したほか、製造業、サービス業、建設業でも改善したことが要因となっています。

売上D Iについては、サービス業が同▲46.4から17.2と63.6ポイント改善したほか、製造業、不動産業で改善したことが要因となっています。

収益D Iについては、サービス業が同▲46.4から0.0と46.4ポイント改善したほか、製造業・卸売業でも改善したことが要因となっています。

全業種総合の来期見通し（7～9月）をみると、業況判断D Iが▲6.8と、今期実績比2.6ポイントの改善が見込まれています。また、売上D Iは6.9と、同14.6ポイントの改善、収益D Iは2.6と、同18.0ポイントの改善が見込まれています。業種別の業況判断D Iは、建設業と不動産業で悪化が見込まれるものの、製造業・卸売業・小売業・サービス業で改善が見込まれています。

	15.4～6	15.7～9	15.10～12	16.1～3	16.4～6	16.7～9見通し
業況 D I	▲11.6	▲4.2	▲6.8	▲16.2	▲9.4	▲6.8
売上 D I	▲4.2	▲1.7	5.0	▲23.9	▲7.7	6.9
収益 D I	▲11.8	▲10.1	▲1.7	▲22.0	▲15.4	2.6



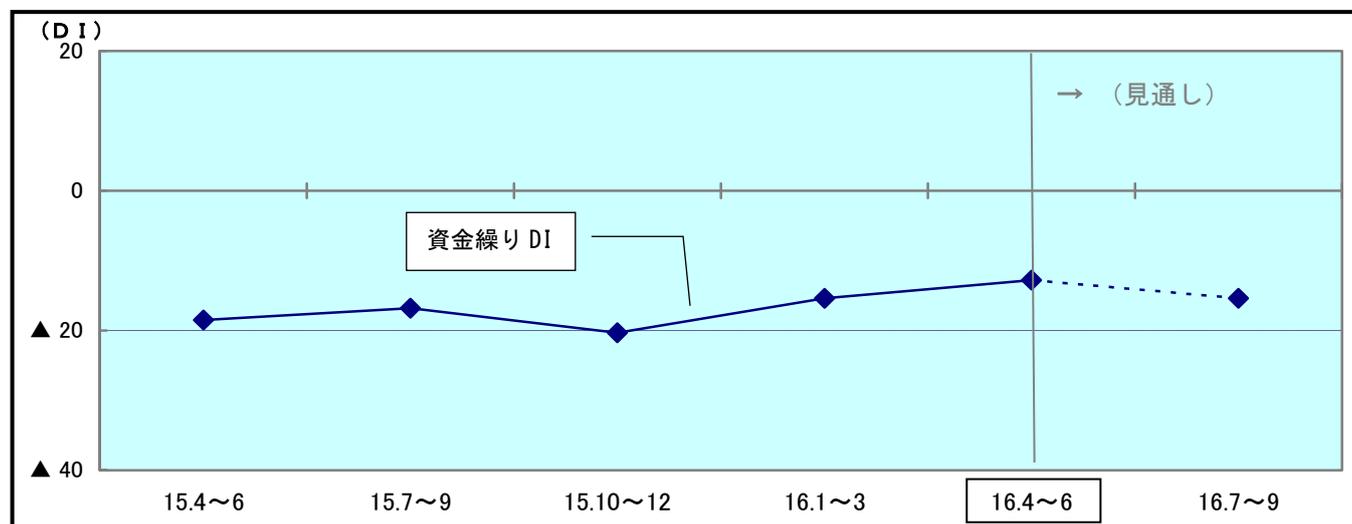
<資金繰り>

資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）は▲12.8と、前期比2.6ポイントの改善となりました（前年同期比5.7ポイント改善）。

また、来期の資金繰りDIは▲15.4と、今期実績比2.6ポイントの悪化が見込まれています。

■ 資金繰りDIの時系列推移

	15.4~6	15.7~9	15.10~12	16.1~3	16.4~6	16.7~9 見通し
資金繰りDI	▲18.5	▲16.8	▲20.3	▲15.4	▲12.8	▲15.4



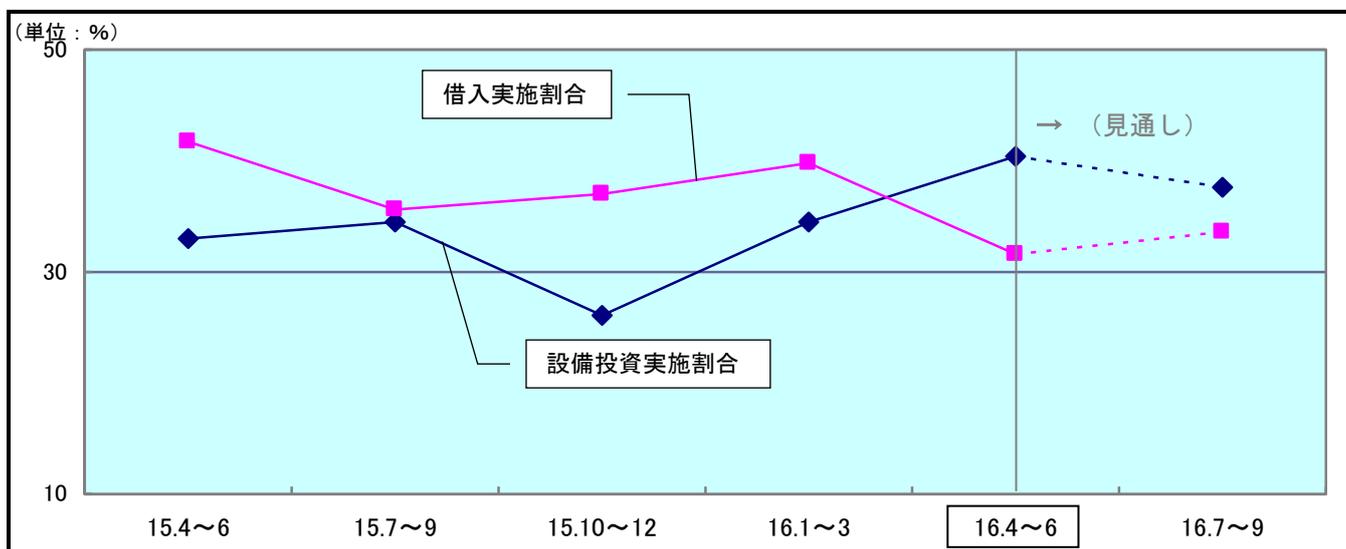
<設備投資・借入動向>

不動産業を除いた設備投資実施企業割合は40.4%と、前期比5.9ポイント上昇しています（前年同期比7.4ポイント上昇）。また、来期の設備投資実施予定企業割合は37.6%と今期実績比2.8ポイントの低下が見込まれています。

全業種総合の借入実施企業割合は31.6%と、前期比8.2ポイント低下しています（前年同期比10.1ポイント低下）。また、来期の借入実施予定企業割合は33.6%と、今期実績比2.0ポイントの上昇が見込まれています。

■ 設備投資・借入実施動向の時系列推移

	15.4~6	15.7~9	15.10~12	16.1~3	16.4~6	16.7~9 見通し
設備投資実施割合	33.0%	34.5%	26.1%	34.5%	40.4%	37.6%
借入実施割合	41.7%	35.6%	37.0%	39.8%	31.6%	33.6%



【製造業】

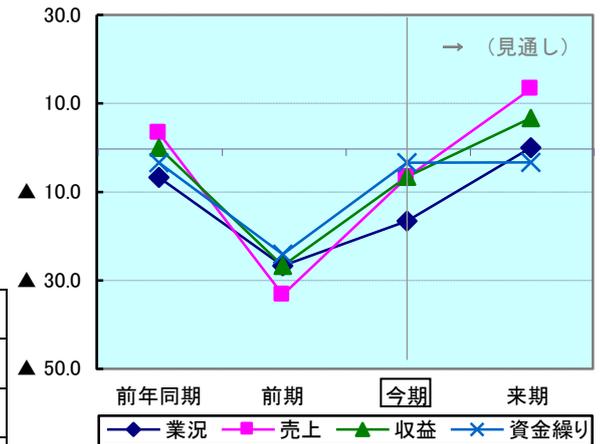
今期の業況判断D Iは▲16.6となり、前期（1～3月）比10.1ポイント改善となりました（前年同期比9.9ポイント悪化）。売上D Iは同26.6ポイント改善の▲6.7、収益D Iは同20.1ポイント改善の▲6.6、資金繰りD Iは、同20.7ポイント改善の▲3.4と全てのD Iで改善となりました。

来期（7～9月）の見通しについては、業況判断D Iが今期実績比16.6ポイント改善の0.0、売上D Iが同20.0ポイント改善の13.3、収益D Iは同13.3ポイント改善の6.7、資金繰りD Iが同0.1ポイント改善の▲3.3とこちらも全てのD Iで改善が見込まれています。

こうした中、経営上の問題点として「工場・機械の狭小・老朽化」が、前回の6位から3位に上昇したほか、「生産能力の不足」が前回の10位から同じく3位に上昇しました。

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲6.7	▲26.7	▲16.6	0.0
売上	3.3	▲33.3	▲6.7	13.3
収益	0.0	▲26.7	▲6.6	6.7
資金繰り	▲3.4	▲24.1	▲3.4	▲3.3



■経営上の問題点 ()内は前回順位

1	売上の停滞・減少(1)	43.3%
2	利幅の縮小(2)	36.7%
3	同業者間の競争の激化(3)	20.0%
	工場・機械の狭小・老朽化(6)	20.0%
	生産能力の不足(10)	20.0%

■当面の重点経営施策

1	経費の節減(2)	60.0%
2	販路の拡大(1)	46.7%
3	新製品・技術の開発(3)	33.3%
	人材の確保(3)	33.3%

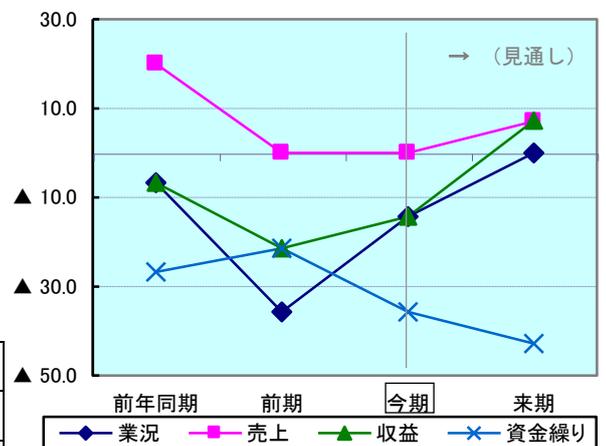
【卸売業】

今期の業況判断D Iは▲14.3となり、前期（1～3月）比21.4ポイント改善しました（前年同期比7.6ポイント悪化）。売上D Iは同横ばいの0.0、収益D Iは同7.1ポイント改善の▲14.3、資金繰りD Iは、同14.3ポイント悪化の▲35.7となりました。

来期（7～9月）の見通しについては、業況判断D Iが、今期実績比14.3ポイント改善の0.0、売上D Iが同7.1ポイント改善の7.1、収益D Iが同21.5ポイント改善の7.2、資金繰りD Iが同7.1ポイント悪化の▲42.8と見込まれています。

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲6.7	▲35.7	▲14.3	0.0
売上	20.0	0.0	0.0	7.1
収益	▲6.7	▲21.4	▲14.3	7.2
資金繰り	▲26.7	▲21.4	▲35.7	▲42.8



■経営上の問題点 ()内は前回順位

1	売上の停滞・減少(2)	57.1%
2	同業者間の競争激化(3)	50.0%
3	利幅の減少(1)	21.4%
	取引先の減少(4)	21.4%

■当面の重点経営施策

1	販路の拡大(1)	64.3%
2	経費の節減(3)	50.0%
3	情報力強化(3)	35.7%

【小売業】

今期の業況判断D Iは▲21.5 となり、前期（1～3月）比 14.8 ポイントの悪化となりました（前年同期比 31.8 ポイント改善）。売上D Iは同 33.3 ポイント悪化の▲40.0、収益D Iは同 39.9 ポイント悪化の▲46.6 となりました。資金繰りD Iは同 20.0 ポイント悪化の▲26.7 となり、全てのD Iで悪化となりました。

来期（7～9月）の見通しについては、業況判断D Iが今期実績比 14.3 ポイント改善の▲7.2、売上D Iが同 33.3 ポイント改善の▲6.7、収益D Iが同 33.2 ポイント改善の▲13.4 となりました。資金繰りD Iは概ね横ばい▲26.7 と見込まれています。

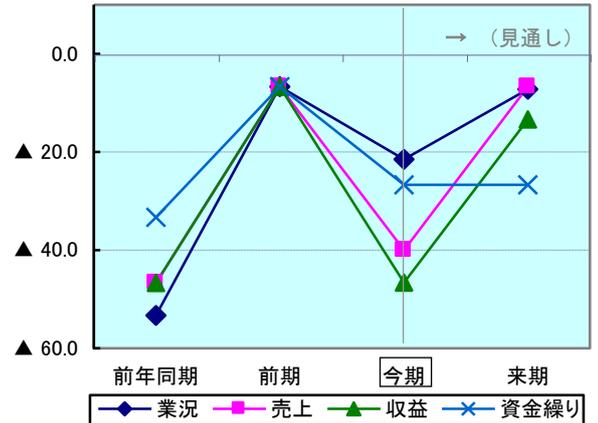
こうした中、当面の重点施策として「仕入先の開拓・選別」が 28.6% となり、前回の 7 位から 3 位に上昇しました。

■経営上の問題点（）は前回順位 ■当面の重点経営施策

1	売上の停滞・減少(1)	78.6%	1	経費の節減(1)	57.1%
2	利幅の縮小(2)	42.9%	2	品揃えの改善(2)	35.7%
3	人件費の増加(5)	21.4%	3	仕入先の開拓・選別(7)	28.6%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲53.3	▲6.7	▲21.5	▲7.2
売上	▲46.7	▲6.7	▲40.0	▲6.7
収益	▲46.7	▲6.7	▲46.6	▲13.4
資金繰り	▲33.3	▲6.7	▲26.7	▲26.7



【サービス業】

今期の業況判断D Iは▲6.9 となり、前期（1～3月）比 10.9 ポイント改善しました（前年同期比横ばい）。売上D Iは同 63.6 ポイント改善の 17.2、収益D Iは同 46.4 ポイント改善の 0.0、資金繰りD Iは、同 3.8 ポイント改善の▲6.9 となり、全てのD Iで改善となりました。

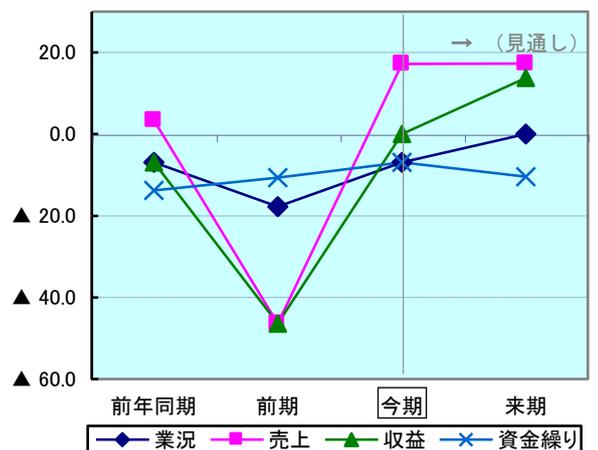
来期（7～9月）の見通しについては、業況判断D Iが今期実績比 6.9 ポイント改善の 0.0、売上D Iが同 0.1 ポイント改善の 17.3、収益D Iが同 13.8 ポイント改善の 13.8、資金繰りD Iが 3.5 ポイント悪化の▲10.4 と見込まれています。

■経営上の問題点（）は前回順位 ■当面の重点経営施策

1	売上の停滞・減少(1)	41.4%	1	販路の拡大(1)	51.7%
2	人手不足(2)	34.5%	2	経費の節減(2)	44.8%
3	同業者間の競争の激化(3)	24.1%	3	人材の確保(3)	34.5%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲6.9	▲17.8	▲6.9	0.0
売上	3.4	▲46.4	17.2	17.3
収益	▲6.9	▲46.4	0.0	13.8
資金繰り	▲13.8	▲10.7	▲6.9	▲10.4



【建設業】

今期の業況判断D Iは▲4.5となり、前期（1～3月）比で4.6ポイント改善しております（前年同期比4.2ポイント改善）。売上D Iは同16.4ポイント悪化の▲38.1、収益D Iは同29.4ポイント悪化の▲38.1、資金繰りD Iは、同1.3ポイント悪化の▲14.3となっております。

来期（9～7月）の見通しについては、業況判断D Iが今期実績比22.8ポイント悪化の▲27.3、売上D Iが同19.1ポイント改善の▲19.0、収益D Iが同19.0ポイント改善の▲19.1、資金繰りD Iが同9.5ポイント悪化の▲23.8と見込まれています。

こうした中、経営の問題点として「利幅の縮小」が50.0%となり、前回の5位から1位に上昇しました。

■経営上の問題点（）は前回順位

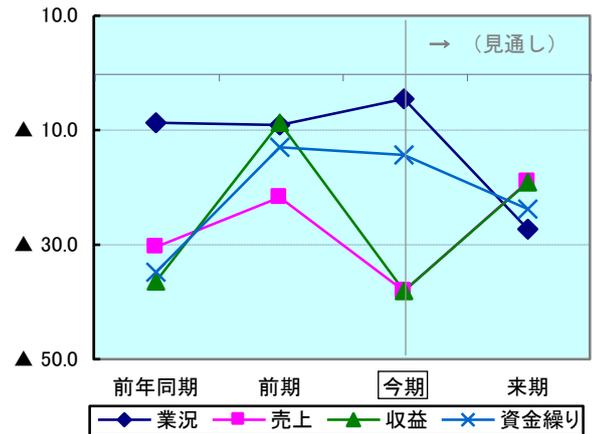
1	利幅の縮小(5)	50.0%
2	同業者間の競争の激化(1)	45.5%
3	売上の停滞・減少(2)	40.9%

■当面の重点経営施策

1	技術力の強化(2)	54.5%
2	販路の拡大(3)	45.5%
3	経費の節減(1)	31.8%
	人材の確保(5)	31.8%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲8.7	▲9.1	▲4.5	▲27.3
売上	▲30.4	▲21.7	▲38.1	▲19.0
収益	▲36.4	▲8.7	▲38.1	▲19.1
資金繰り	▲34.8	▲13.0	▲14.3	▲23.8



【不動産業】

今期の業況判断D Iは25.0となり、前期（1～3月）比で横ばいとなりました（前年同期比12.5ポイント改善）。売上D Iが同12.5ポイント改善の25.0、収益D Iが同横ばいの12.5となりました。資金繰りD Iは同比12.5ポイント改善の0.0となりました。

来期（7～9月）の見通しについては、業況判断D Iが今期実績比37.5ポイント悪化の▲12.5、売上D Iが同12.5ポイント改善の37.5、収益D Iが同12.5ポイント改善の25.0、資金繰りD Iが同12.5ポイント改善の12.5と見込まれています。

こうした中、経営の問題点として「売上の停滞・減少」が62.5%となり、前回の5位から1位に上昇しました。

■経営上の問題点（）は前回順位

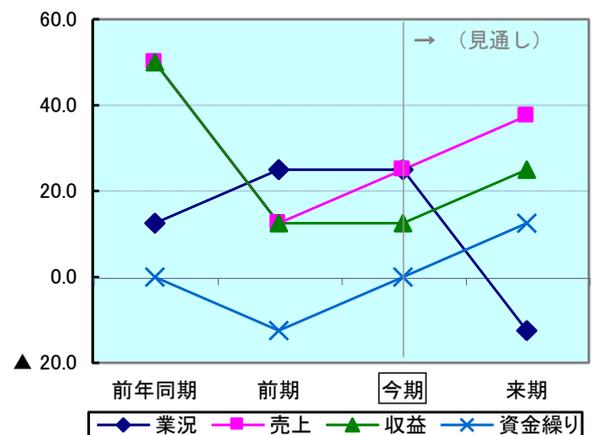
1	売上の停滞・減少(5)	62.5%
2	利幅の縮小(2)	50.0%
	同業者間の競争の激化(2)	50.0%

■当面の重点経営施策

1	情報力強化(1)	62.5%
2	販路拡大(2)	50.0%
3	広告・宣伝の強化(2)	37.5%
	経費削減(2)	37.5%
	人材の確保(6)	37.5%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	12.5	25.0	25.0	▲12.5
売上	50.0	12.5	25.0	37.5
収益	50.0	12.5	12.5	25.0
資金繰り	0.0	▲12.5	0.0	12.5



<地区別D I の状況>

	国 中 地 区				東 部 地 区				相 模 原 市 周 辺 地 区			
	前年同期	前期	今期	来期	前年同期	前期	今期	来期	前年同期	前期	今期	来期
業況D I	▲19.7	▲19.7	▲10.0	▲2.8	3.3	▲13.3	0.0	▲10.0	▲5.9	0.0	▲35.2	▲11.7
売上D I	▲12.7	▲19.7	▲11.2	5.6	6.7	▲23.3	6.6	10.0	11.8	▲25.0	▲6.2	12.5
収益D I	▲21.4	▲20.8	▲14.0	0.0	6.7	▲16.7	▲3.3	6.6	▲5.9	▲31.3	▲26.6	6.6

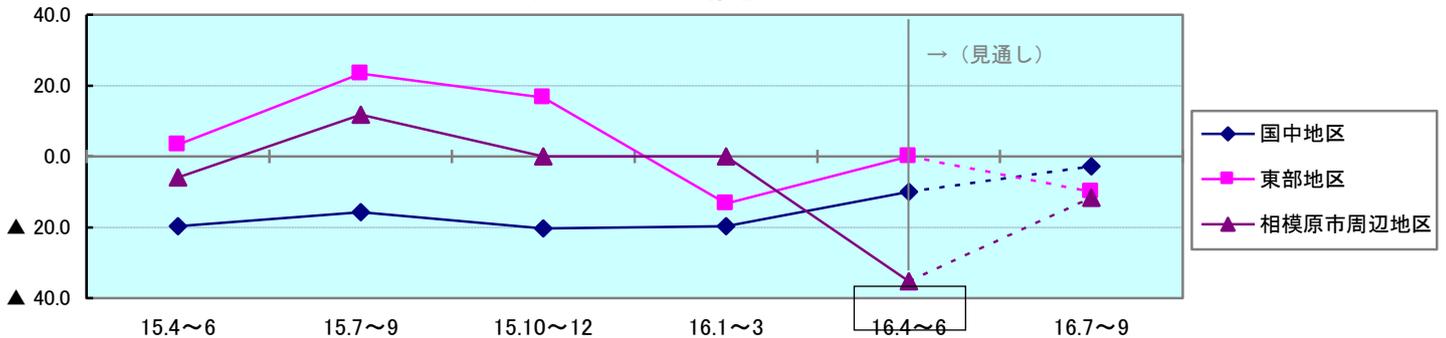
国中地区においては、業況判断D Iが▲10.0と、前期（1～3月）の▲19.7から9.7ポイントの改善となりました（前年同期比9.7ポイント改善）。また、売上D Iは前期比8.5ポイント改善の▲11.2、収益D Iは同6.8ポイント改善の▲14.0となり、全てのD Iで改善となりました。来期（7～9月）の業況判断D Iは今期実績比7.2ポイント改善の▲2.8と見込まれています。

東部地区においては、業況判断D Iが0.00と、前期の▲13.3から13.3ポイントの改善となりました（前年同期比3.3ポイント悪化）。また、売上D Iは前期比29.9ポイント改善の6.6、収益D Iは同13.4ポイント改善の▲3.3となり、全てのD Iで改善となりました。来期の業況判断D Iは▲10.0と今期実績比10.0ポイントの悪化が見込まれています。

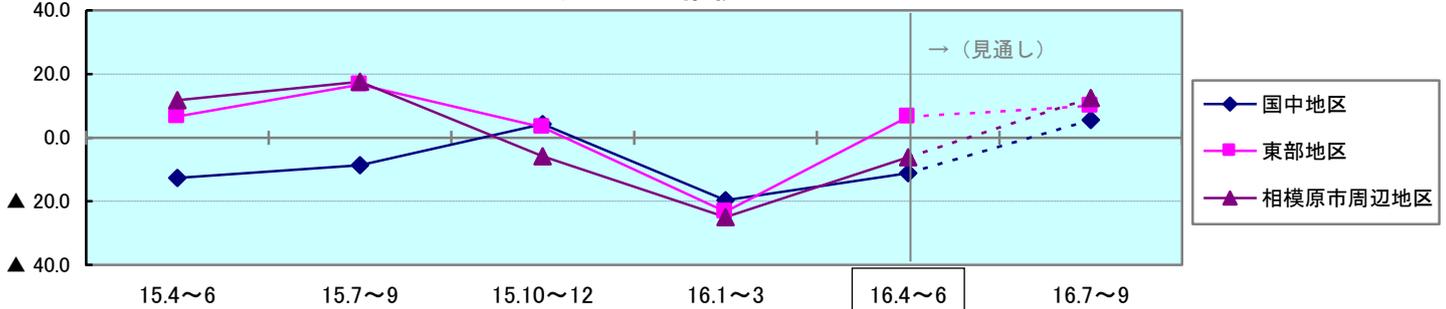
相模原市周辺地区においては、業況判断D Iが▲35.2と、前期の0.0から35.2ポイントの悪化となりました。（前年同期比29.3ポイント悪化）。一方、売上D Iは前期比18.8ポイント改善の▲6.2、収益D Iは同4.7ポイント改善の▲26.6となりました。来期の業況判断D Iは▲11.7と今期実績比23.5ポイントの改善が見込まれています。

地区別に見た景況感は、業況D Iについて国中地区、東部地区で改善となっているものの、相模原地区では大きく悪化しています。また、売上D Iおよび収益D Iは全ての地区で改善しました。来期については東部地区の業況D Iで悪化が見込まれるものの、その他のD Iで改善が見込まれております。

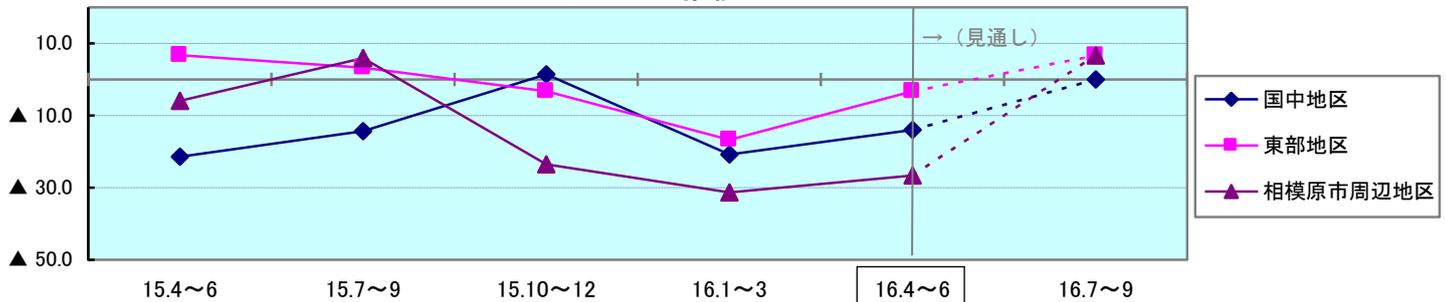
業況判断DIの推移



売上DIの推移



収益DIの推移

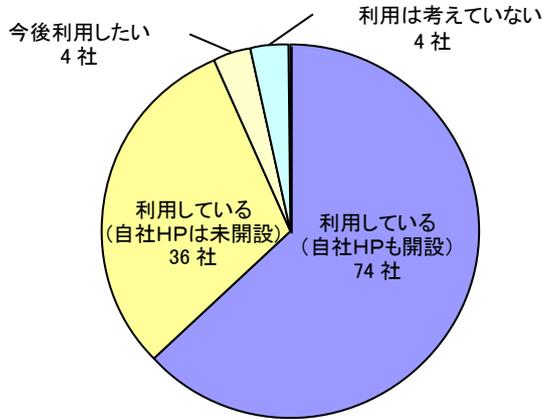


特別調査

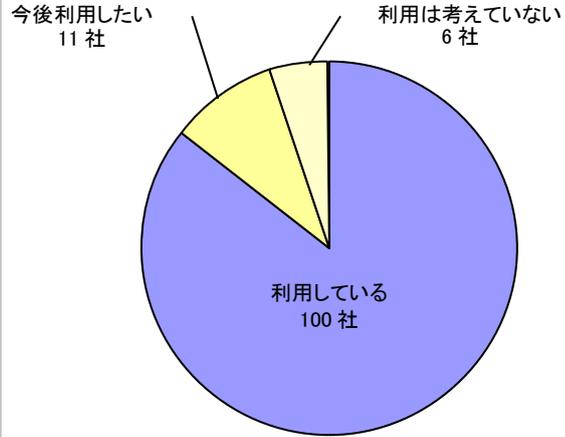
中小企業における事業上の情報収集・発信について

◆貴社では事業上において、パソコンやスマートフォン等でインターネットを利用していますか。(回答企業数：118社)

インターネットの利用状況



電子メールの使用状況



インターネットの利用状況については、「利用しており、自社ホームページ(以下自社HP)も開設している」が74社と最も多く、「利用しているが自社HPは未開設」(36社)と合わせて、9割以上の事業者が事業にインターネットを活用しているという結果となりました。

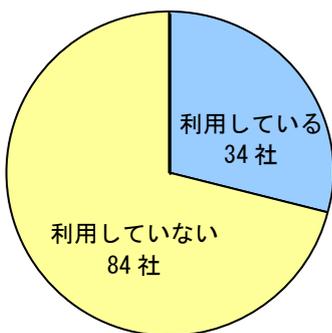
電子メールの利用状況については、「利用している」が100社と最も多く、こちらも8割以上の事業者が事業に電子メールを活用しているという結果になりました。

また、インターネットと電子メールの両方とも利用していると回答した事業者は98社(83.0%)となり、電子媒体を活用した事業展開が広く普及してきていることが分かる結果となりました。

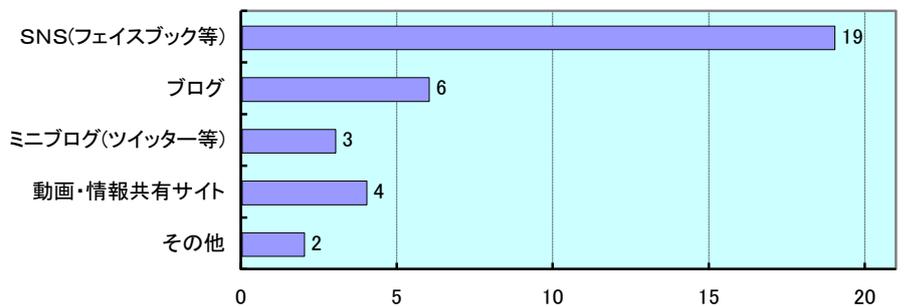
◆貴社ではソーシャルメディア(SNS、ブログ等)を事業上の情報収集・発信に利用していますか。利用している場合はどの媒体を最も利用しますか。利用していない場合は今後の方針についてお答えください。(回答企業数：118社)

(単位：社)

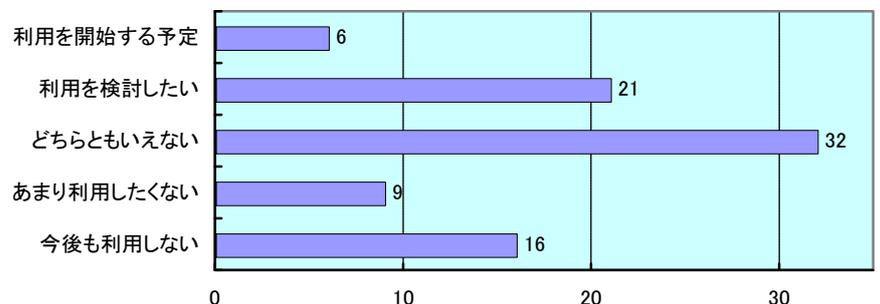
ソーシャルメディアの事業上の利用状況



ソーシャルメディアを利用している(利用している媒体)



ソーシャルメディアを利用していない(今後の方針)

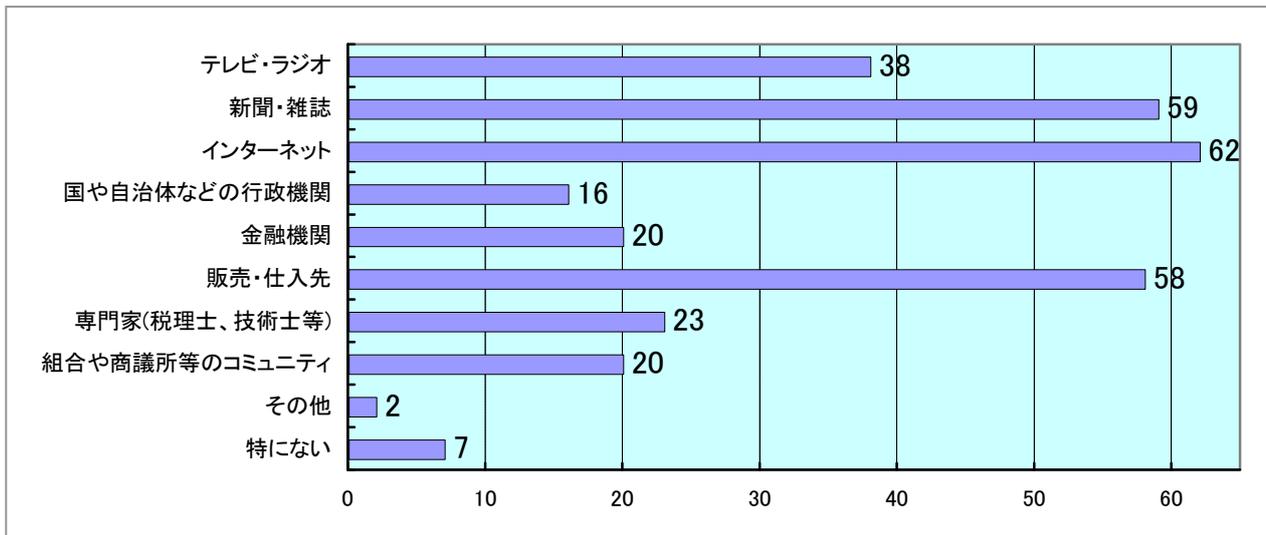


ソーシャルメディアを事業上の情報収集・発信に「利用している」と回答した企業は34社(28.8%)という結果になりました。そのうち、利用している媒体については「SNS」が19社と最も多く、次いで「ブログ」が6社、「動画・情報共有サイト」が4社と続いています。

一方、ソーシャルメディアを事業上「利用していない」と回答した企業は84社(71.1%)となりました。そのうち、今後の方針については「どちらともいえない」と回答した企業が32社と最も多く、次いで、「利用を検討したい」が21社、「今後も利用しない」が16社と続いています。

◆ 貴社では、主に事業展開上(市場動向把握、各種経営情報の取得等)の情報収集にあたってどのような媒体や機関を活用していますか※各社3つまで回答(回答企業数数:117社)

(単位:社)

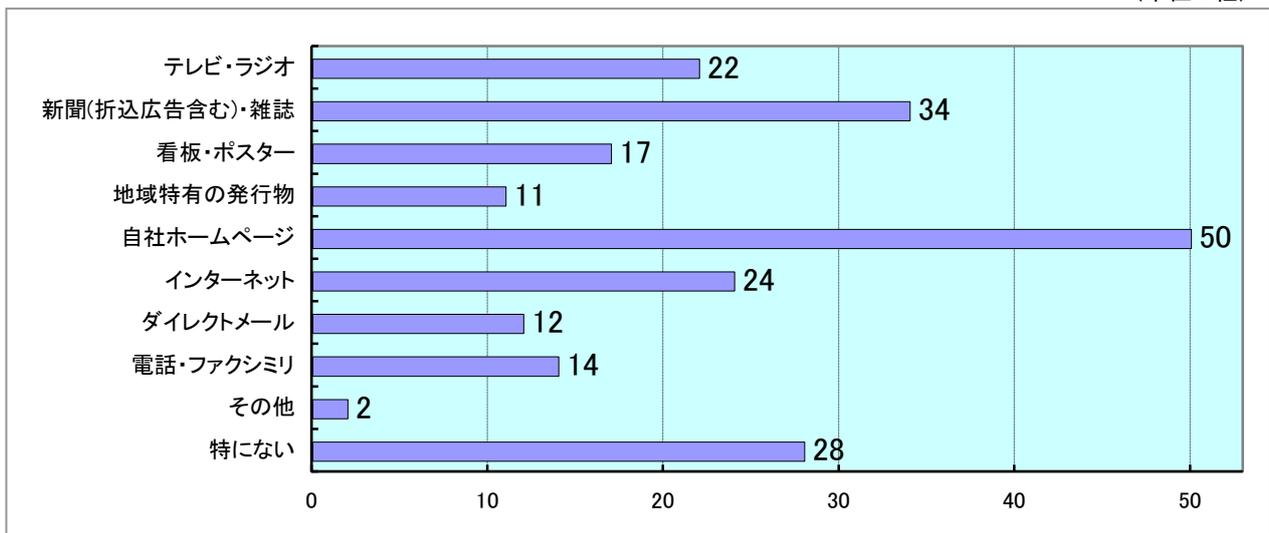


事業展開上の情報収集に活用している媒体・機関については「インターネット」と回答した企業が62社と最も多く、次いで、「新聞・雑誌」が59社、「販売・仕入先」が58社と続いています。

業種別に見ると、卸売業、小売業、サービス業では全体の結果と同様に「販売・仕入先」、「インターネット」、「新聞・雑誌」が上位を占める結果となりました。一方、製造業では「専門家(税理士、技術士等)」や「金融機関」が上位となったほか、建設業では「国や自治体などの行政機関」、不動産業では「組合や商議所等のコミュニティ」が上位にランクインする等、業種によって情報収集の媒体が分かれる結果となりました。

◆ 貴社では取引推進上(広告・宣伝・販売チャネル等)、どのような情報発信媒体を活用していますか。※各社3つまで回答(回答企業数:118社)

(単位:社)

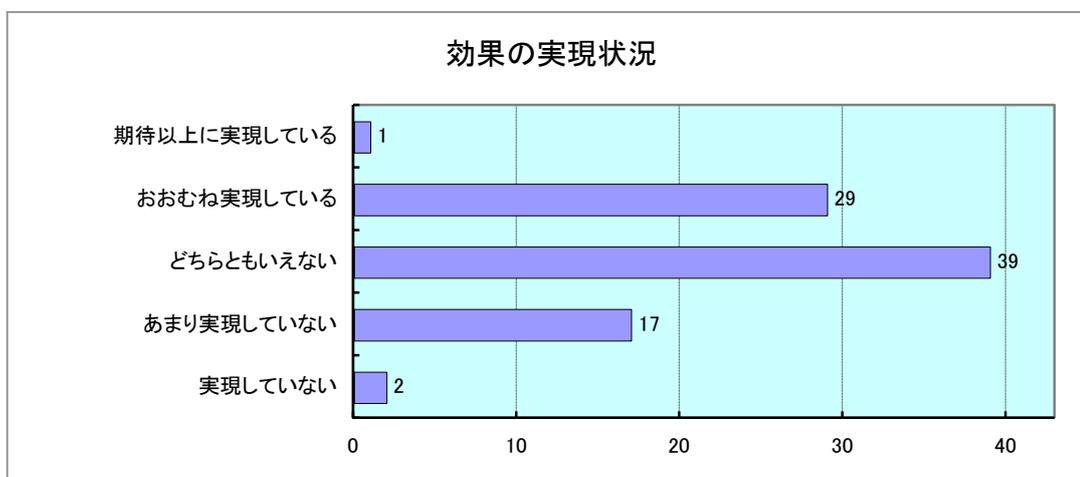
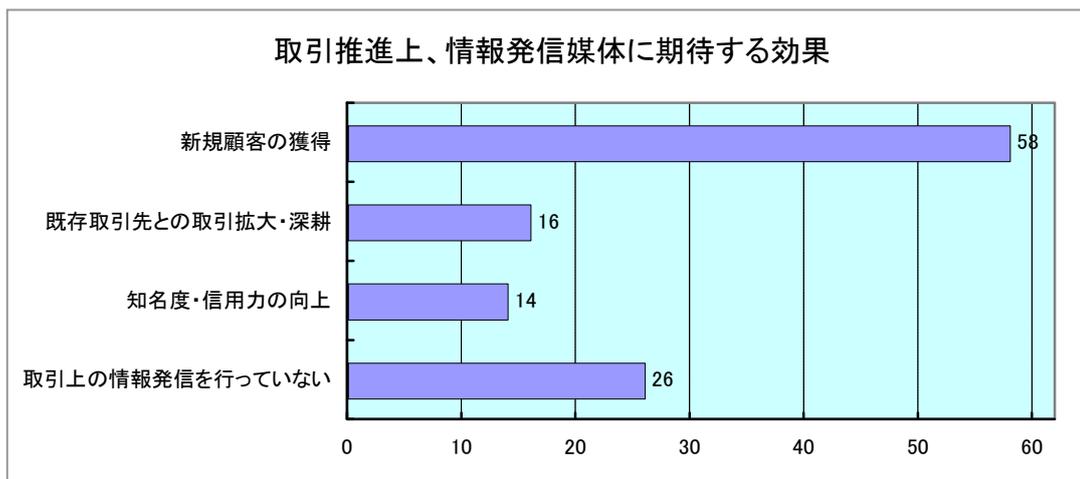


取引推進上の情報発信に活用している媒体については「自社ホームページ」と回答した企業が 50 社と最も多く、次いで「新聞(折込広告含む)・雑誌」、「インターネット」と続いています。一方、「特にない」と回答した企業も 28 社ありました。

業種別に見ると、小売業で「テレビ・ラジオ」や「ダイレクトメール」、建設業で「看板・ポスター」がそれぞれ上位にランクインするなど、こちらも業種によって活用する媒体に特色がみられる結果となりました。

- ◆ 貴社が、取引推進上活用している情報発信媒体には主にどのような効果を期待していますか。また、期待する効果の実現状況についてお答えください。(回答企業数：114 社)

(単位：社)



情報発信媒体の活用による効果として期待していることについては、「新規顧客の獲得」と回答した企業が最も多く、次いで「既存取引先との取引拡大・深耕」、「知名度・信用力の向上」と続いています。業種別にみても、全ての業種で「新規顧客の獲得」を期待した情報発信を行う企業が多いことが分かる結果となりました。

また、情報発信媒体の活用による効果の実現状況については、「どちらともいえない」と回答した企業が 39 社と最も多く、次いで「おおむね実現している」、「あまり実現していない」と続いています。情報発信を行っている企業 88 社のうち、3 割を占める 30 社が情報発信の効果を実感しているという結果となりました。

調査員のコメント

製造業

○受注高は上向いてきているものの、価格競争等により収益は縮小傾向である。技術者の不足が売上低下の要因にもなっているため、人材育成や経験者の獲得に注力している。(鉄道関連部品製造)

卸売業

○価格競争に加え、販売先の後継者不足や高齢化による廃業で、販売先が減少する懸念が高まってきており、新規販売先の獲得が課題となっている。(食糧品卸)

小売業

○売上、収益ともに増加傾向にあり、将来においても期待感がある。新商品開拓を積極的に行い、売上増加を推進している。一方、人件費の増加や人材不足があり、人材の確保・育成が今後の課題である。(衣料品販売)

サービス業

○富士山世界遺産登録の効果が続いており、外国人観光客数が過去最多を記録したことや大型連休の天候に恵まれたこと等により、売上は増加している。今後、しばらくはこのような状況が続くものと予想される。(レジャー事業)

建設業

○大手製造業の生産が国内工場へシフトしてきている影響で、売上は増加しているものの、株価・円相場の変動により、企業の設備投資の動向については、先行きの不透明感が強く、今後の業況の見通しを立てにくい状況である。(鉄骨工事業)

不動産業

○消費税 10%への増税が先送りとなることが見込まれるなかで、駆け込み需要等の市場動向を見極め、どのように事業展開していくかが課題となっている。(不動産販売・建売業)

編集後記

このたびの中小企業景気動向調査におかれましては、皆様にはお忙しいなか、ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

今回の調査では、業況判断D Iが前期比 6.8 ポイント改善の▲9.4 と、前期から一転して改善となりました。依然として景気の先行きが見えにくく、厳しい経済環境が続いておりますが、本調査にご協力いただいた企業につきましては、安定または、回復の基調が伺える調査結果となりました。来期の見通しについても、今期実績比 2.6 ポイント改善の▲6.8 と見込まれています。

また、今回の特別調査では「中小企業における事業上の情報収集・発信について」というテーマで調査しました。パソコンやスマートフォンの普及により、様々な電子媒体が誕生している一方、従来からの新聞やテレビ等も依然、重要な情報源として広く活用されています。各企業が様々な媒体を活用し情報の収集、および発信に取り組まれていることが伺える調査結果となりました。山梨信用金庫においても、当レポートを始めとした様々な情報の発信や、ビジネスマッチング等の取引推進の機会の提供を積極的に行っております。

その他の中小企業の抱える様々な課題に対しましても積極的に支援していく所存ですので、お気軽に当金庫営業店または担当者までご相談ください。